

平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

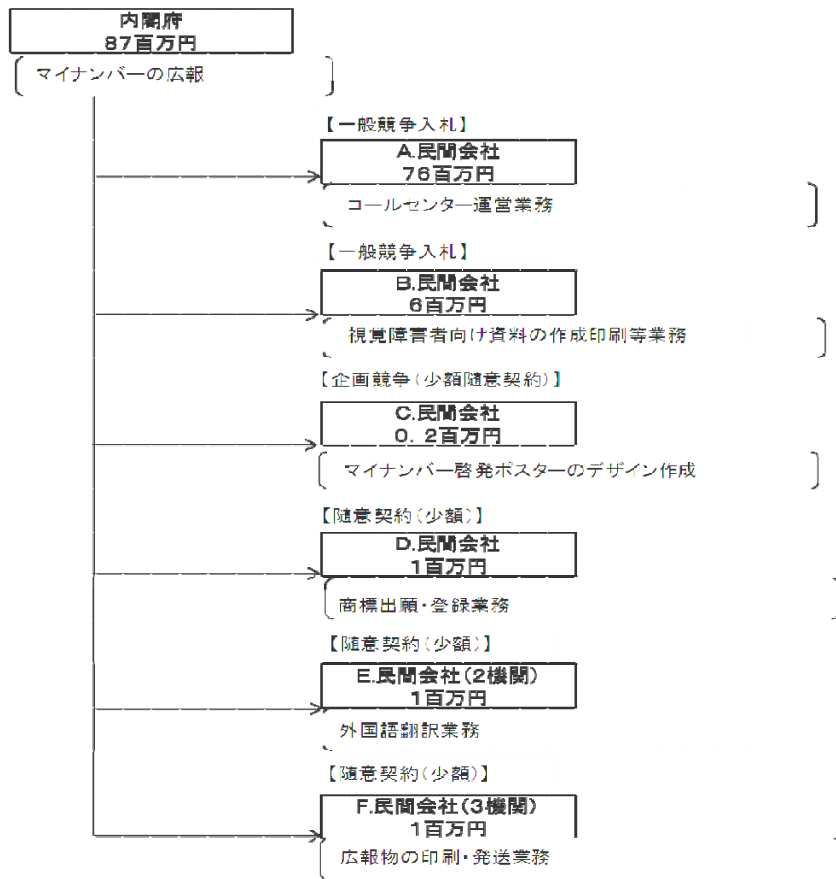
事業名	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	番号制度担当室		企画官 森田 博通			
会計区分	一般会計			政策・施策名	社会保障税番号制度					
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政機関における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第4条第2項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤として導入されるものである。本制度について積極的な周知・広報活動を実施し、国民の納得と理解を得ながら、円滑な導入を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成27年10月の個人番号(マイナンバー)及び法人番号の通知、平成28年1月の番号利用開始に向けて、円滑に番号制度の導入・定着が進むよう、周知・広報活動を実施する。 周知・広報にあたっては主に番号制度ウェブサイトを通じて行うこととしつつ、このほか、平成27年度においては、以下のような周知・広報活動を実施する。 ①視覚障害者向けの番号制度広報資料の作成、②外国語による資料作成、③コールセンターの運営									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	204	470	705			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	204	470	705			
	執行額				87					
執行率(%)				43%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	社会保障・税番号制度ウェブサイト のアクセス数を前年度比10%増	成果実績	件	-	-	155,605				
		目標値	件	-	-	31,700	171,200			
		達成度	%	-	-	490%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	認知度100%	成果実績	%	-	-	-				
		目標値	%	-	-	-	100			
		達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	障害者向け広報資料の作成	活動実績	回	-	-	1				
		当初見込み	回	-	-	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	外国語による広報資料の作成	活動実績	回	-	-	1				
		当初見込み	回	-	-	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	コールセンターの運営	活動実績	回	-	-	1				
		当初見込み	回	-	-	1	1			
(年度)単 位予 算 : 算 内 万 円	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	庁費	460	256	平成29年1月からのマイナポータルサービスの開始に向け、WEB広告など多様なメディアを活用した広報を行うとともに、経済団体と連携した広報を行うため。						
	情報処理業務庁費	10	449							
	計	470	705							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全ての国民にマイナンバーを付番するものであり、国民全体の納得と理解を得ることは、優先度が高い。加えて、番号法第4条第2項により、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努めるものとする」とが国の責務として規定されており、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札制度や企画競争入札を採用し、競争性を確保する。また少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得し低コストの業者を選定する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による価格競争により、契約額が抑えられたことにより、不用率が大きくなっている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	一般競争や企画競争を活用し、各府省庁、地方公共団体、経済団体等からの広報希望等を踏まえ、効果的なマイナンバーの広報の実施に努めている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会保障・税番号制度の周知・広報は、内閣府が中心となって、関係府省、地方自治体と協力、分担しながら、実施することとしている。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札や見積合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。引き続き効果的・効率的な広報に努めていく。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効果的・効率的な広報を努めていく。				
外部有識者の所見						
ウェブサイトによる周知を基本に据えているが、それで100%の認知度が得られるとは思われない。TV、新聞等で広告を打つ必要があり、予算は足りるのだろうか(26予算の残は繰越もしていない)。また、「認知度」を適切に確認する方法はあるのか。26年度執行額の大半をコールセンター運営につぎ込んでいるが、コールセンター(=電話対応)に重要な役割を期待するのなら、「コールセンター」の存在の周知もまた必要となる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。また、外部有識者の指摘を踏まえ、効果的な事業の進め方について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	民間事業所への発注・契約などについては、引き続き、予算の効率的な執行に留意し、一般競争入札や見積もり合わせを実施してまいりたい。また、外部有識者の所見である、TV、新聞等での広告については、平成27年度までは政府広報室のバックアップによって対応してきたが、平成28年度以降、政府広報室のバックアップは見込まれないことから、平成29年1月から開始されるマイナポータルや各種マイナンバーの利用手続などについて、TV、雑誌、WEBなどを活用して広報できるように、内閣官房の当予算で確保し、実施してまいりたいと考えている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	内閣官房-0012	
平成25年度	内閣官房-0006	平成26年度	新26-0012			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社KDDIエボルバ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	コールセンターの運営	76			
計		76	計		0
B.社会福祉法人日本ライトハウス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・製本・発送費	視覚障害者向け広報資料の作成・印刷・発送	6			
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KDDIエボルバ	コールセンター運営	76	14	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本ライトハウス	視覚障害者向け広報資料の作成・印刷・発送	6	2	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アプレコミュニケーションズ	マイナンバー啓発ポスターのデザイン作成	0.2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西浦特許事務所	マイナンバーロゴマークに関する商標出願及び登録業務	0.7	-	-
2	西浦特許事務所	マイナンバーロゴマークの愛称に関する商標出願及び登録業務	0.5	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ホンヤク社	社会保障・税番号制度に関する広報資料等の5か国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)翻訳業務	0.9	-	-
2	株式会社アーキ・ヴォイス	社会保障・税番号制度に関する広報資料等の中国語(繁体字)翻訳業務	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド株式会社	マイナンバー啓発ポスターの印刷業務	0.5	-	-
2	ヨシダ印刷株式会社	マイナンバー啓発ポスターの印刷業務	0.5	-	-
3	朝日梱包株式会社	マイナンバー啓発ポスターの梱包・発送業務	0.3	-	-